

議案第46号

令和2年度

宇陀市立病院事業特別会計予算書

奈良県宇陀市

目 次

宇陀市立病院事業特別会計予算	273頁
予算に関する説明	
(1) 宇陀市立病院事業特別会計予算実施計画	275頁
(2) 宇陀市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	277頁
(3) 宇陀市立病院事業予定貸借対照表	278頁
(4) 宇陀市立病院事業予定損益計算書(前年度分)	280頁
(5) 宇陀市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)	281頁
(6) 注記	283頁
(7) 給与費明細書	284頁
(8) 宇陀市立病院事業特別会計予算説明書	291頁

令和2年度 宇陀市立病院事業特別会計予算

(総 則)

第 1 条 令和2年度宇陀市立病院事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	176 床
(2) 年間患者数	
入院	52,925 人
外来	103,032 人
(3) 一日平均患者数	
入院	145 人
外来	424 人
(4) 主要な建設改良事業	
器械及び備品購入事業	168,350 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 病院事業収益			3,856,255 千円
第1項 医 業 収 益			3,455,672 千円
第2項 医 業 外 収 益			400,583 千円
	支	出	
第1款 病院事業費用			3,945,188 千円
第1項 医 業 費 用			3,861,378 千円
第2項 医 業 外 費 用			71,810 千円
第3項 特 別 損 失			2,000 千円
第4項 予 備 費			10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額227,090千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,305千円及び過年度分損益勘定留保資金211,785千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資 本 的 収 入			145,000 千円
第1項 企 業 債 金			121,600 千円
第2項 負 担 金			23,400 千円
	支	出	
第1款 資 本 的 支 出			372,090 千円
第1項 建 設 改 良 費			168,350 千円
第2項 企 業 債 償 還 金			197,900 千円
第3項 長 期 貸 付 金			5,840 千円

令和2年度 宇陀市立病院事業特別会計予算実施計画

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院整備事業	121,600千円	普通貸付又は証券発行	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2,279,528千円

(2) 交際費 1,200千円

(他会計からの補助金)

第9条 他会計から補助金を受ける金額は、次のとおりと定める。

(1) 過疎債元利償還に係る一般会計からの補助金 71,384千円

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、250,000千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は次のとおりとする。

種類	名称	数量
(1) 取得する資産	機械及び備品	医療機器 一式

令和2年6月8日提出

奈良県宇陀市長職務代理者
宇陀市副市長 前田 栄 司

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業収益			3,856,255	
	1. 医業収益		3,455,672	
		1. 入院収益	2,115,800	
		2. 外来収益	1,127,800	
		3. その他医業収益	212,072	
	2. 医業外収益		400,583	
		1. 受取利息及び配当金	25	
		2. 他会計補助金	87,248	
		3. 補助金	627	
		4. 負担金交付金	150,221	
		5. その他医業外収益	18,295	
		6. 長期前受金戻入益	16,685	
		7. 資本費繰入益	127,482	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 病院事業費用			3,945,188	
	1. 医業費用		3,861,378	
		1. 給与費	2,279,528	
		2. 材料費	571,216	
		3. 経費	658,654	
		4. 減価償却費	336,150	
		5. 資産減耗費	2,100	
		6. 研究研修費	9,230	
		7. 臨床研修負担金	4,500	

令和2年度 宇陀市立病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

款	項	目	予定額(千円)	備考
	2. 医業外費用		71,810	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	40,010	
		2. 雑 損 失	100	
		3. 消 費 税	11,000	
		4. 保 育 所 費	8,700	
		5. 看 護 師 確 保 費	12,000	
	3. 特別損失		2,000	
		1. 過年度損益修正損	2,000	
	4. 予 備 費		10,000	
		1. 予 備 費	10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的収入			145,000	
	1. 企 業 債		121,600	
		1. 企 業 債	121,600	
	2. 負 担 金		23,400	
		1. 他 会 計 負 担 金	23,400	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1. 資本的支出			372,090	
	1. 建設改良費		168,350	
		1. 有形固定資産購入費	168,350	
	2. 企業債償還金		197,900	
		1. 企業債償還金	197,900	
	3. 長期貸付金		5,840	
		1. 看護師等修学資金貸付金	5,840	

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△ 123,856
減価償却費	336,150
資産減耗費	2,000
看護師確保費	12,000
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	5,130
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,306
資本費繰入収益	△ 127,482
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	160
長期前受金戻入益	△ 16,685
長期前受金直接取崩益	△ 82
受取利息及び配当金	△ 25
支払利息	40,010
未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,590
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 46,573
未払金・未払費用の増減額	30,377
小計	107,840
受取利息及び配当金の受取額	25
利息の支払額	△ 40,010
業務活動によるキャッシュ・フロー	67,855

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 153,046
他会計負担金による収入	23,400
看護師等修学資金貸付金	△ 5,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 135,486

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	121,600
企業債償還による支出	△ 197,900
一般会計からの繰入金による収入	127,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,182

資金増加額 (又は減少額)	△ 16,449
資金期首残高	248,290
資金期末残高	231,841

令和2年度 宇陀市立病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部			
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ. 土 地	57,582		
ロ. 建 物	5,565,104		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,558,250</u>	3,006,854	
ハ. 構 築 物	167,249		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 89,215</u>	78,034	
ニ. 器 械 備 品	2,303,037		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,546,767</u>	756,270	
ホ. 機 械 装 置	4,541		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 4,314</u>	227	
ヘ. 車 両	5,892		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,599</u>	293	
有 形 固 定 資 産 合 計		3,899,260	
(2) 投 資			
イ. 長 期 貸 付 金	34,438		
ロ. 出 資 金	10,000		
投 資 合 計		44,438	
固 定 資 産 合 計			3,943,698
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		231,841	
(2) 未 収 金	502,398		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 1,000</u>	501,398	
(3) 貯 蔵 品		77,723	
流 動 資 産 合 計			810,962
資 産 合 計			<u>4,754,660</u>

負 債 の 部			
3. 固 定 負 債			
(1) 引 当 金			
退 職 給 付 引 当 金	353,941		
引 当 金 合 計		353,941	
(2) 企 業 債		2,651,564	
固 定 負 債 合 計			3,005,505
4. 流 動 負 債			
(1) 未 払 金		274,139	
(2) 未 払 費 用		36,504	
(3) 預 り 金		6,039	
(4) 企 業 債 金		250,724	
(5) 引 当 金			
賞 与 引 当 金	137,230		
引 当 金 合 計		137,230	
流 動 負 債 合 計			704,636
5. 繰 延 収 益			
長 期 前 受 金		750,734	
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 308,132</u>	
繰 延 収 益 合 計			442,602
負 債 合 計			<u>4,152,743</u>
6. 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ. 一 般 会 計 出 資 金	2,065,829		
ロ. 組 入 資 本 金	1,525,998		
自 己 資 本 金 合 計		3,591,827	
資 本 金 合 計			3,591,827
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ. 国 県 補 助 金	291,737		
ロ. 寄 付 金	1,100		
ハ. 受 贈 財 産 評 価 額	845		
資 本 剰 余 金 合 計		293,682	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ. 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	3,283,592		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 3,283,592</u>	
剰 余 金 合 計			<u>△ 2,989,910</u>
資 本 合 計			601,917
負 債 資 本 合 計			<u>4,754,660</u>

令和元年度 宇陀市立病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位 千円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	2,106,763		
(2) 外来収益	913,907		
(3) その他医業収益	143,539	3,164,209	
2. 医業費用			
(1) 給与費	2,128,165		
(2) 材料費	517,689		
(3) 経費	599,699		
(4) 減価償却費	264,166		
(5) 資産減耗費	17,000		
(6) 研究研修費	7,363		
(7) 臨床研修負担金	1,800	3,535,882	
医業損失			371,673
3. 医業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	25		
(2) 他会計補助金	80,068		
(3) 補助金	627		
(4) 負担金交付金	115,933		
(5) その他医業外収益	21,168		
(6) 長期前受金戻入益	18,311		
(7) 資本費繰入益	111,223	347,355	
4. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	41,668		
(2) 雑損失	0		
(3) 雑支出	123,663		
(4) 保育園費	5,062		
(5) 看護師確保費	6,640	177,033	170,322
経常損失			△ 201,351
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,787	6,787	6,787
当年度純損失			208,138
前年度繰越欠損金			2,951,598
当年度未処理欠損金			3,159,736

令和元年度 宇陀市立病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和2年3月31日)

(単位 千円)

資産の部			
1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		57,582	
ロ. 建物	5,565,104		
減価償却累計額	△ 2,390,060		3,175,044
ハ. 構築物	167,249		
減価償却累計額	△ 82,045		85,204
ニ. 器械備品	2,189,992		
減価償却累計額	△ 1,423,977		766,015
ホ. 機械装置	4,541		
減価償却累計額	△ 4,314		227
ヘ. 車両	5,892		
減価償却累計額	△ 5,599		293
有形固定資産合計			4,084,365
(2) 投資			
イ. 長期貸付金		40,598	
ロ. 出資金		10,000	
投資合計			50,598
固定資産合計			4,134,963
2. 流動資産			
(1) 現金預金			248,290
(2) 未収金		495,808	
貸倒引当金		△ 840	494,968
(3) 貯蔵品			31,150
流動資産合計			774,408
資産合計			4,909,371

負債の部

3. 固定負債			
(1) 引当金			
退職給付引当金	350,635	350,635	
引当金合計			
(2) 企業債		2,780,714	
固定負債合計			3,131,349
4. 流動負債			
(1) 未払金		270,195	
(2) 未払費用		10,071	
(3) 預り金		6,040	
(4) 企業債		197,873	
(5) 引当金			
賞与引当金	132,100	132,100	
引当金合計			
流動負債合計			616,279
5. 繰延収益			
長期前受金		727,417	
長期前受金収益化累計額		△ 291,447	
繰延収益合計			435,970
負債合計			4,183,598

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金			
イ. 一般会計出資金	2,065,829		
ロ. 組入資本金	1,525,998		
自己資本金合計		3,591,827	
資本金合計			3,591,827
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 国庫補助金	291,737		
ロ. 寄付金	1,100		
ハ. 受贈財産評価額	845		
資本剰余金合計		293,682	
(2) 利益剰余金			
イ. 当年度未処理欠損金	3,159,736		
利益剰余金合計		△ 3,159,736	
剰余金合計			△ 2,866,054
資本合計			725,773
負債資本合計			4,909,371

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法とする。

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産(リース資産を除く。)

・定額法

・主な耐用年数

建物 6年～39年

構築物 13年～40年

器械及び備品 3年～15年

機械及び装置 15年～20年

車両 5年

(3) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当等の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

・貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,606,176千円である。

給 与 費 明 細 書

1. 総 括 (単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— (1) 246	330,400	786,800	0	678,896	1,796,096	492,002	2,288,098
	資本勘定支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— (1) 246	330,400	786,800	0	678,896	1,796,096	492,002	2,288,098
前 年 度	損益勘定支弁職員	— (—) 201	224,400	789,550	126,620	667,696	1,808,266	496,465	2,304,731
	資本勘定支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— (—) 201	224,400	789,550	126,620	667,696	1,808,266	496,465	2,304,731
比 較	損益勘定支弁職員	— (1) 45	106,000	△ 2,750	△ 126,620	11,200	△ 12,170	△ 4,463	△ 16,633
	資本勘定支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— (1) 45	106,000	△ 2,750	△ 126,620	11,200	△ 12,170	△ 4,463	△ 16,633

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位 千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	20,976	26,060	26,980	14,870	36,000
前 年 度	22,506	25,170	28,840	14,220	36,000	11,280
比 較	△ 1,530	890	△ 1,860	650	0	0
区 分	宿 日 直 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
本 年 度	40,400	24,740	112,050	204,190	141,360	10,840
前 年 度	41,400	23,880	115,400	194,770	135,760	10,320
比 較	△ 1,000	860	△ 3,350	9,420	5,600	520
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手	医 師 人 事 考 課 勤 勉 手 当	合 計			
本 年 度	150	9,000	678,896			
前 年 度	150	8,000	667,696			
比 較	0	1,000	11,200			

ア 会 計 年 度 任 用 職 員 以 外 の 職 員

(単位 千円)

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	— (1) 205	214,400	786,800	0	672,446	1,673,646	465,802	2,139,448
	資本勘定支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— (1) 205	214,400	786,800	0	672,446	1,673,646	465,802	2,139,448
前 年 度	損益勘定支弁職員	— (—) 201	224,400	789,550	126,620	667,696	1,808,266	496,465	2,304,731
	資本勘定支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— (—) 201	224,400	789,550	126,620	667,696	1,808,266	496,465	2,304,731
比 較	損益勘定支弁職員	— (1) 4	△ 10,000	△ 2,750	△ 126,620	4,750	△ 134,620	△ 30,663	△ 165,283
	資本勘定支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	— (1) 4	△ 10,000	△ 2,750	△ 126,620	4,750	△ 134,620	△ 30,663	△ 165,283

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(単位 千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	20,976	26,060	26,980	14,870	36,000
前 年 度	22,506	25,170	28,840	14,220	36,000	11,280
比 較	△ 1,530	890	△ 1,860	650	0	0
区 分	宿 日 直 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
本 年 度	40,400	24,740	112,050	197,740	141,360	10,840
前 年 度	41,400	23,880	115,400	194,770	135,760	10,320
比 較	△ 1,000	860	△ 3,350	2,970	5,600	520
区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手	医 師 人 事 考 課 勤 勉 手 当	合 計			
本 年 度	150	9,000	672,446			
前 年 度	150	8,000	667,696			
比 較	0	1,000	4,750			

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与					法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	— (—) 41	116,000	0	0	6,450	122,450	26,200	148,650
	資本勘定支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	— (—) 41	116,000	0	0	6,450	122,450	26,200	148,650
前年度	損益勘定支弁職員	— (—) 0	0	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	— (—) 0	0	0	0	0	0	0	0
比較	損益勘定支弁職員	— (—) 41	116,000	0	0	6,450	122,450	26,200	148,650
	資本勘定支弁職員	— (—) 0	—	—	—	—	—	—	—
	合計	— (—) 41	116,000	0	0	6,450	122,450	26,200	148,650

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(単位 千円)

区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	
	本年度	0	0	0	0	0	
	前年度	—	—	—	—	—	
	比較	0	0	0	0	0	
区分	宿日直手当	通勤手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	
	本年度	0	0	0	6,450	0	
	前年度	—	—	—	—	—	
	比較	0	0	0	6,450	0	
区分	管理職員特別勤務手当	医師人事考課勤勉手当	合計				
	本年度	0	0	6,450			
	前年度	—	—	—			
	比較	0	0	6,450			

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明
報酬	106,000	会計年度任用職員	116,000 会計年度任用職員制度導入に伴う増加
		その他	△ 10,000 派遣医師の増減等に伴うもの
給料	△ 2,750	定期昇給	12,755 定期昇給等に伴う増加
		その他	△ 15,505 採用、退職等による職員の増減等に伴うもの
手当	11,200	給与改定等	4,750 人事院勧告に伴う各手当の改定等に伴うもの
		会計年度任用職員	6,450 会計年度任用職員制度導入に伴う増加

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師	医療技術職	看護師	一般行政職
		(医療職一)	(医療職二)	(医療職三)	
令和2年1月1日現在	平均給料月額(円)	500,945	297,108	310,372	344,994
	平均給与月額(円)	1,023,686	370,590	426,073	418,779
	平均年齢(歳)	46.9	41.3	42.6	48.1
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	524,739	301,167	310,363	344,629
	平均給与月額(円)	1,039,152	378,315	419,279	403,031
	平均年齢(歳)	51.5	41.7	42.8	47.5

区分		技能労務職	技能労務職(経過措置対象職員)
		令和2年1月1日現在	平均給料月額(円) 300,160
	平均給与月額(円) 351,551	375,738	
	平均年齢(歳) 47.5	56.0	
平成31年1月1日現在	平均給料月額(円)	296,880	324,850
	平均給与月額(円)	344,383	380,921
	平均年齢(歳)	47.4	58.0

(2) 初任給

(単位 円)

区分	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度 一般行政職
高校卒	—	163,100	182,900	154,900	147,900	154,900
大学卒	249,800	190,800	215,200	188,700	169,100	188,700

(3) 級別職員数

区分	医療職(一)			医療職(二)			医療職(三)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	5級	(-)5	(-)21.74	6級	(-)7	(-)13.73	6級	(-)4	(-)3.81
	4級	(-)8	(-)34.78	5級	(-)12	(-)23.53	5級	(-)22	(-)20.95
	3級	(-)0	(-)0.00	4級	(-)6	(-)11.76	4級	(-)37	(-)35.24
	2級	(-)10	(-)43.48	3級	(-)12	(-)23.53	3級	(-)16	(-)15.24
	1級	(-)—	(-)—	2級	(-)13	(-)25.49	2級	(-)26	(-)24.76
				1級	(-)1	(-)1.96	1級	(-)—	(-)—
	計	(-)23	(-)100.00	計	(-)51	(-)100.00	計	(-)105	(-)100.00
	平成31年1月1日現在	5級	(-)4	(-)22.22	6級	(-)8	(-)16.33	6級	(-)4
4級		(-)9	(-)50.00	5級	(-)13	(-)26.53	5級	(-)23	(-)22.55
3級		(-)0	(-)0.00	4級	(-)5	(-)10.20	4級	(-)33	(-)32.35
2級		(-)5	(-)27.78	3級	(-)10	(-)20.41	3級	(-)18	(-)17.65
1級		(-)—	(-)—	2級	(-)11	(-)22.45	2級	(-)24	(-)23.53
				1級	(-)2	(-)4.08	1級	(-)—	(-)—
計		(-)18	(-)100.00	計	(-)49	(-)100.00	計	(-)102	(-)100.00
区分		一般行政職			技能労務職			技能労務職(経過措置対象職員)	
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	号	職員数(人)	構成比(%)
令和2年1月1日現在	7級	(-)1	(-)6.67	4級	(-)5	(-)100.00	151号以上	(-)—	(-)—
	6級	(-)4	(-)26.67	3級	(-)—	(-)—	126~150号	(-)—	(-)—
	5級	(-)2	(-)13.32	2級	(-)—	(-)—	101~125号	(-)1	(-)100.00
	4級	(-)4	(-)26.67	1級	(-)—	(-)—	76~100号	(-)—	(-)—
	3級	(-)3	(-)20.00				51~75号	(-)—	(-)—
	2級	(-)1	(-)6.67				26~50号	(-)—	(-)—
	1級	(-)—	(-)—				1~25号	(-)—	(-)—
	計	(-)15	(-)100.00	計	(-)5	(-)100.00	計	(-)1	(-)100.00
平成31年1月1日現在	7級	(-)1	(-)7.14	4級	(-)5	(-)100.00	151号以上	(-)—	(-)—
	6級	(-)3	(-)21.43	3級	(-)—	(-)—	126~150号	(-)—	(-)—
	5級	(-)3	(-)21.43	2級	(-)—	(-)—	101~125号	(-)2	(-)100.00
	4級	(-)2	(-)14.29	1級	(-)—	(-)—	76~100号	(-)—	(-)—
	3級	(-)4	(-)28.57				51~75号	(-)—	(-)—
	2級	(-)1	(-)7.14				26~50号	(-)—	(-)—
	1級	(-)—	(-)—				1~25号	(-)—	(-)—
	計	(-)14	(-)100.00	計	(-)5	(-)100.00	計	(-)2	(-)100.00

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものを。

(級別の標準的な職務内容)

医療職(一) (医師)		医療職(二) (医療技術職員)		医療職(三) (看護師)		一般行政職 (事務員及び保育士)	
級	職務	級	職務	級	職務	級	職務
5級	院長・副院長	6級	部長・科長	6級	副院長・部長・副部長	7級	事務局長・参事
4級	部長	5級	科長・主幹主任・技師	5級	副部長・課長・主幹主任・看護師	6級	次長・課長
3級	部長・医長	4級	主任・技師	4級	課長・主幹主任・看護師・准看護師	5級	課長・主幹園長補佐 課長補佐
2級	医長・医師	3級	技師	3級	主任・看護師 准看護師	4級	課長補佐・主任
1級	医師	2級	技師	2級	看護師・准看護師	3級	主査
		1級	技師	1級	准看護師	2級	主事
						1級	主事・主事補

(4) 昇給

区分	合計	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	一般行政職	技能労務職	技能労務職 (経過措置 対象職員)		
								職員数(A) (人)	昇給に係る職員数(B) (人)
本年度	職員数(A) (人)	205	23	52	106	18	5	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	161	18	40	89	9	5	0	
	号給数別 内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		3号給(人)	11	9	1	1	0	0	0
4号給(人)		150	9	39	88	9	5	0	
比率(B)/(A) (%)	78.5	78.3	76.9	84.0	50.0	100.0	0.0		
前年度	職員数(A) (人)	201	21	52	106	16	5	1	
	昇給に係る職員数(B) (人)	150	13	39	85	8	5	0	
	号給数別 内訳	1号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0	0	0	0	0
		3号給(人)	9	8	1	0	0	0	0
4号給(人)		141	5	38	85	8	5	0	
比率(B)/(A) (%)	74.6	61.9	75.0	80.2	50.0	100.0	0.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医師	医療技術職	看護師	一般行政職	技能労務職	技能労務職 (経過措置 対象職員)
給料総額に対する比率(%)	10.14	29.36	1.30	5.29	0.00	0.85	0.79
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	90.55	100.00	94.23	100.00	0.00	100.00	100.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額(円)	50,824	300,591	5,122	22,551	0	3,000	3,000
代表的な特殊勤務手当の名称	1. 医師の特殊勤務手当 2. 看護師(准看護師)の特殊勤務手当 3. 医療技術職員の特殊勤務手当 4. 危険な業務に従事する職員の特殊勤務手当						

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.250	2.250	4.50	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
一般会計 の制度	2.250	2.250	4.50	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
	(月分)	(月分)	(月分)			
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職 特例措置(定年前1年につき3%)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	45歳以上定年前早期退職 特例措置(定年前1年につき3%)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

収益的収入及び支出

(単位 千円)

款 項	目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業収益		3,856,255	3,632,696	223,559				
1. 医業収益		3,455,672	3,289,693	165,979				
	1. 入院収益	2,115,800	2,075,000	40,800		1. 入院収益	2,115,800	年間患者見込 145人×365日 延患者数 52,925人 患者1日1人当たり 39,977円
	2. 外来収益	1,127,800	1,057,000	70,800		1. 外来収益	1,127,800	年間患者見込 424人×243日 延患者数 103,032人 患者1日1人当たり 10,946円
	3. その他 医業収益	212,072	157,693	54,379				
						1. 室料差 額収益	58,410	
						2. 公衆衛生 活動収益	62,084	成人病健診料 健康診断料、人間ドック料
						3. 他会計 負担金	78,639	地方公営企業法第17条 の2に基づく負担
						4. その他 雑収益	12,939	桜井地区病院群輪番制 補助金等
2. 医業外収益		400,583	343,003	57,580				
	1. 受取利 息及び 配当金	25	25			1. 預金利息	25	預金等利息
	2. 他会計 補助金	87,248	80,068	7,180		1. 他会計 補助金	87,248	地方公営企業法第17条 の2に基づく負担 地方公営企業法第17条 の3に基づく補助
	3. 補助金	627	627			1. 県補助金	627	院内保育所運営費補助 金
	4. 負担金 交付金	150,221	115,933	34,288		1. 他会計 負担金	150,221	地方公営企業法第17条 の2に基づく負担
	5. その他医 業外収益	18,295	16,816	1,479				
						1. 売店 使用料	1,784	
						2. 公衆 電話料	84	
						3. 不用品 売却収益	10	
						4. 保育園 使用料	1,080	院内保育園保育料
						5. その他 雑収益	15,337	自動販売機設置料等

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
	6. 長期前受 金戻入益	16,685	18,311		1,626			
						1. 国県補助 金長期 前受金 戻入益	12,854	
						2. 一般会計 繰入金長 期前受金 戻入益	3,831	
	7. 資本費 繰入益	127,482	111,223	16,259				
						1. 資本費 繰入益	127,482	起債償還元金に対する 一般会計出資金

支 出 の 部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 病院事業費用		3,945,188	3,824,814	120,374				
1. 医業費用		3,861,378	3,746,946	114,432				
	1. 給与費	2,279,528	2,297,331		17,803			
						1. 給 料	786,800	
						医 師	23人	医師給 129,000
						看 護 師	106人	看護師給 386,600
						医 療 技 術 員	52人	医療技術員 180,700
						事 務 員	18人	給 事務員給 68,500
						技 能 員	6人	技能業務員 22,000
						労 務 員		給 給
						計	205人	
	2. 手 当						564,176	
								扶養手当 20,976
								地域手当 26,060
								管理職手当 26,980
								住居手当 14,870
								時間外勤務 36,000
								手当
								夜間勤務手 11,280
								当
								宿日直手当 40,400
								通勤手当 24,740
								特殊勤務手 112,050
								当
								期末手当 131,090
								勤勉手当 93,940
								児童手当 10,840
								管理職員特 150
								別勤務手当
								医師人事考 9,000
								課勤勉手当
								期末手当(会 5,800
								計年度任用 職員)
	3. 報 酬						322,480	
								パート医師 214,400
								看護師 65,040
								事務員 16,320
								技能業務員 20,520
								医療技術員 6,200
	4. 法 定 福 利 費	439,542					439,542	共済組合負 238,360
								担金
								追加費用 16,610
								公務災害補 2,722
								償基金負担金
								退職手当負 155,620
								担金
								雇用保険料 2,130
								社会保険料 24,100
								等

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								5. 賞与等引 当金繰入 額 137,230 期末手当 66,650 勤勉手当 47,420 共済組合負 担金 23,160
								6. 退職給付 引当金繰 入額 29,300 退職給付引当金繰入
	2. 材 料 費	571,216	518,376	52,840				
								1. 薬 品 費 228,390 医薬品
								2. 診 療 材 料 費 332,840 診療材料
								3. 給 食 材 料 費 66 経管栄養材料
								4. 医 療 消 耗 備 品 費 9,920 診療用具等
	3. 経 費	658,654	651,229	7,425				
								1. 厚 生 福 利 費 5,000 職員健康診断料等
								2. 報 償 費 7,540 講演会等講師謝礼
								3. 旅 費 交 通 費 600 出張旅費
								4. 職 員 被 服 費 600 ナース靴等
								5. 光 熱 水 費 85,410 電気使用料 71,280 水道使用料 9,240 下水道使用 4,890 料
								6. 消 耗 備 品 費 2,860 事務及び管理用備品
								7. 消 耗 品 費 21,115 事務用品等
								8. 燃 料 費 260 ガソリン及び軽油
								9. 食 糧 費 50
								10. 印 刷 製 本 費 2,295 処方箋等会計各種伝票等
								11. 器 械 修 繕 費 18,020 医療用機械器具等修繕
								12. 建 物 修 繕 費 10,500 建物修繕
								13. 保 険 料 5,772 医療賠償責任保険等 建物・自賠責保険
								14. 賃 借 料 45,033 寝具リース料 病衣・看護衣リース料 マットリース料 コピー機リース料 人工呼吸器賃借料 駐車場借地料 医療機器賃借料 酸素濃縮器リース料等
								15. 通 信 運 搬 費 4,801 電話及び郵送料等

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
								16. 委 託 料 440,013 臨床検査委託料 自動ドア保守委託料 空調機保守点検委託料 エレベーター点検料 院内清掃及び維持管理 業務委託料 医療ガス設備保守委託 料 警備業務委託料 排水処理施設保守料 消防設備点検委託料 中央監視盤保守点検委 託料 病院経営コンサルタント 委託料 未収金回収業務委託料 電気保守委託料 感染性廃棄物処理委託 料 透析装置保守委託料 廃棄物運搬委託料 外来及び入院業務レセ プト点検業務委託料 給食業務委託料 X線被曝量及び放射線 漏洩線量測定委託料 情報管理支援業務委託 料 CT・MRI装置保守 点検委託料 自動化学分析装置保守 点検委託料 滅菌器保守点検委託料 医療情報システム等シ ステム保守委託料 X線テレビ診断装置保 守委託料 その他機器等保守料
								17. 諸 会 費 3,700 日本医師会 日本病院協会 奈良県臨床検査協議会 全国自治体病院協議会 奈良県医師会 奈良県公的病院事務連 絡会 奈良県病院協会 全国公立病院連盟学会 宇陀地区医師会等
								18. 広 告 料 560 医師募集広告料
								19. 洗 濯 料 175 白衣、予防衣、寝具等
								20. 交 際 費 1,200 院長交際費
								21. 雑 費 2,150 県証紙代 その他各種手数料等
								22. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 1,000 未収金回収不能見込額 に対する引当金

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明						
				増	減	区 分	金 額							
4. 減価償却	償却費	336,150	268,750	67,400										
						1. 有形固定資産減価償却費	336,150	建物 168,190 構築物 7,170 器械備品 160,790						
						5. 資産減耗	2,100	2,100						
						1. 棚卸資産減耗費	100							
6. 研究研修	研究費	9,230	8,660	570										
						1. 図書費	1,800							
						2. 旅費	2,800	医学研修旅費等						
7. 臨床研修費負担金	負担金	4,500	500	4,000										
						3. 研究雑費	4,630	各研修会参加費						
						1. 負担金	4,500	臨床研修費負担金等						
2. 医業外費用		71,810	65,868	5,942										
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	利息	40,010	41,678		1,668									
						1. 企業債利息	40,000	過疎債利子 公営企業債利子						
						2. 一時借入金利息	10							
						2. 雑損失	100	100						
											1. 不用品売却代金原価	50		
						2. その他雑損失	50							
						3. 消費税	11,000	10,000	1,000					
											1. 消費税	11,000		
						4. 保育所費	保育所費	8,700	7,530	1,170				
												1. 報酬	7,920	
2. 手当	650	期末手当(会計年度任用職員)												
3. 旅費	10													
4. 被服費	10													
5. 消耗品費	60	絵本、積木等消耗品代												
6. 食糧費	10													
7. 保険料	30													
8. 雑支出	10													
5. 看護師確保費	確保費	12,000	6,560	5,440										
						1. 看護師確保費	12,000	看護師修学資金貸付返済免除分						
3. 特別損失		2,000	2,000											
1. 過年度損益修正損	修正損	2,000	2,000											
						1. 過年度損益修正損	2,000							
4. 予備費	予備費	10,000	10,000											
						1. 予備費	10,000							

資本的収入及び支出

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的収入		145,000	72,600	72,400				
1. 企業債	企業債	121,600	49,200	72,400				
							1. 企業債	121,600
2. 負担金	他会計負担金	23,400	23,400					
							1. 一般会計負担金	23,400

支出の部

(単位 千円)

款 項	目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較		節		説 明
				増	減	区 分	金 額	
1. 資本的支出		372,090	269,280	102,810				
1. 建設改良費	有形固定資産購入費	168,350	96,000	72,350				
							1. 器具及び備品購入費	168,350
2. 企業債償還金	企業債償還金	197,900	165,800	32,100				
							1. 企業債償還金	197,900
3. 長期貸付金	看護師等修学資金貸付金	5,840	7,480		1,640			
							1. 貸付金	5,840

